

2016年3月6日

「健康増進活動における市町村-保健所間の連携意識実態調査（都道府県保健所）」にご協力いただきました皆様へ

突然のお願いにもかかわらず、調査にご協力いただきありがとうございました。簡単ではございますが、調査結果についてご報告申し上げます。

名古屋工業大学大学院 社会工学専攻
2年 志水 翔平

アンケート調査結果

地域保健活動における市町村と保健所の連携に対して、「どのような意識を抱いているのか」「どの程度連携は実施できているのか」「どういった特性が連携実施に影響しているのか」などを明らかにすることを目的に、2016/12/8～12/28の期間において、愛知県知多半島医療圏内にある半田保健所及び知多保健所に勤務する職員に対して Web アンケートを実施した。最終的に9件の回答が得られた。

(1) 回答者の属性に関する質問

Q1: あなたの職種をお答えください（あてはまるものを1つ選択）

1: 保健師

2: 1以外の専門職種

3: 事務職

4: その他（ ）

回答者は5名が保健師であり、全体の半数を超えていた。その他は事務職が3名、保健師以外の専門職が1名という結果になった。

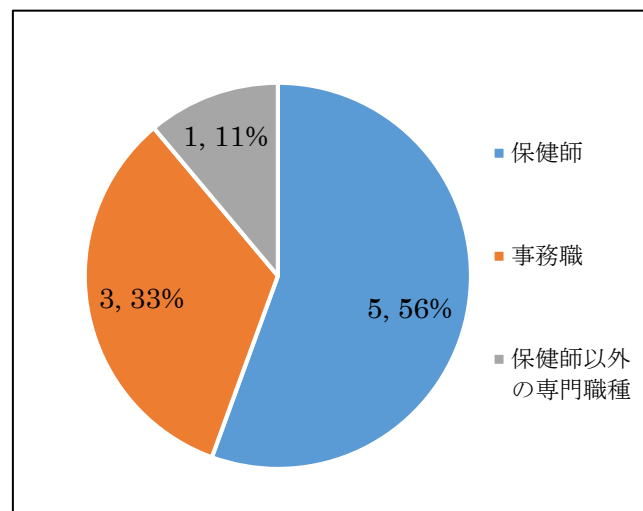


図1 回答者の職種 (N=9)

Q2: Q1 でお答えいただいた職種の通算経験年数についてお答えください

勤務経験年数が 26 年以上の回答者が 5 名で最も多く、0~5 年、6~10 年、11~15 年、21~25 年がそれぞれ 1 名ずつという結果となった。

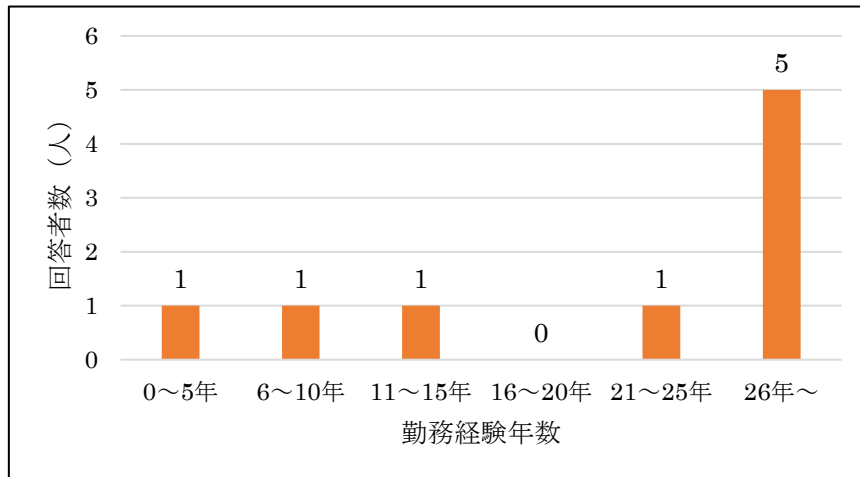


図2 1で回答した職種での通算経験年数 (N=9)

Q3: 異なる職種や職場での勤務経験はありますか？ (あてはまるものを1つ選択)

1: なし

2: あり

「異なる職場での勤務経験がある」と答えた回答者は 4 名、「なし」と答えた回答者は 5 名であった。

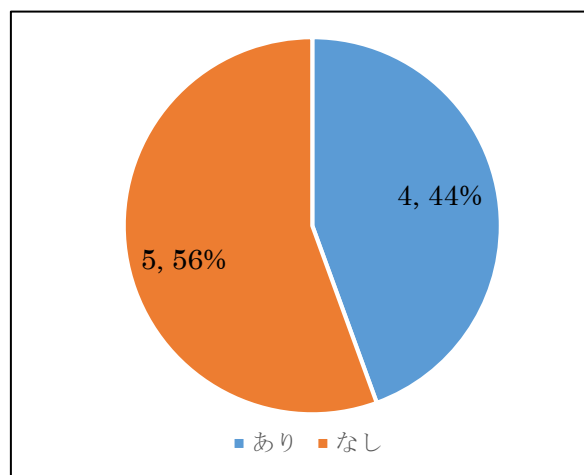


図3 異なる職種や職場での勤務経験の有無 (N=9)

Q4: あなたの現在の職位をお選びください（あてはまるものを1つ選択）

1: 管理職（課長補佐以上）

2: 係長・主任・主査・技師

3: その他（ ）

「係長・主任・主査・技師」が5名であった。管理職の回答者は4名であり、その他を選択した回答者は0人であった。

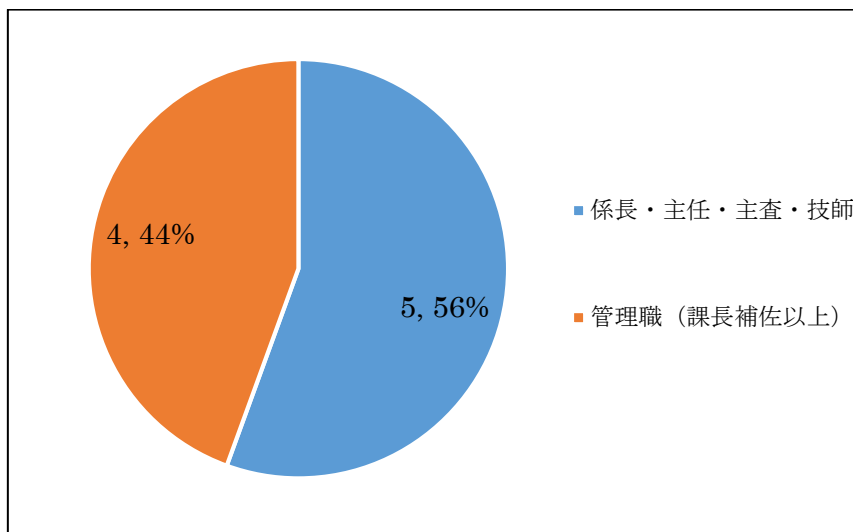


図4 回答者の職位 (N=9)

Q5: あなたの年齢をお答えください

- 1: 20 歳代
- 2: 30 歳代
- 3: 40 歳代
- 4: 50 歳代
- 5: 60 歳代以上

60 歳代が 3 名で最も回答者が多かった。20 歳代、40 歳代、50 歳代がそれぞれ 2 名であった。また 30 歳代以上の回答者は 0 人であった。なお、回答者の平均勤務年数は 21.2 ± 15.7 年であった。

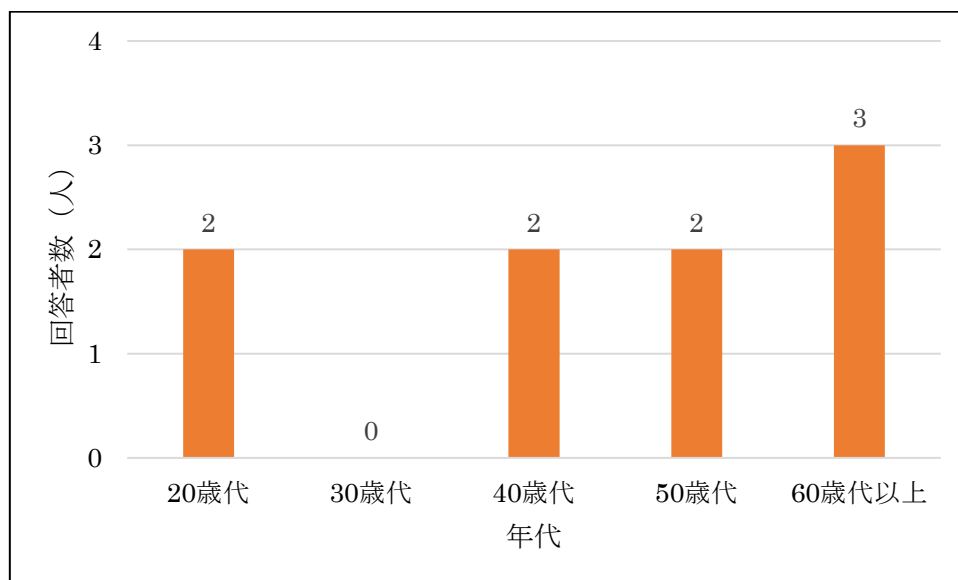


図5 回答者の年代 (N=9)

Q6: あなたがこの1年間で最も時間をかけている業務を1つお選びください

- 1: 母子保健
- 2: 精神保健対策
- 3: エイズ・難病対策
- 4: 感染症等対策
- 5: 食品衛生関係
- 6: 生活衛生関係
- 7: 医療監視等関係
- 8: 企画調整等
- 9: その他 ()

「企画調整等」が2名であり、「母子保健」「感染症対策」、「エイズ・難病対策」が1名となっている。その他の内訳は「会計・人事業務」が1名、「管理業務」が1名、「公衆栄養業務等」が1名、「上記全般」が1名となっている。

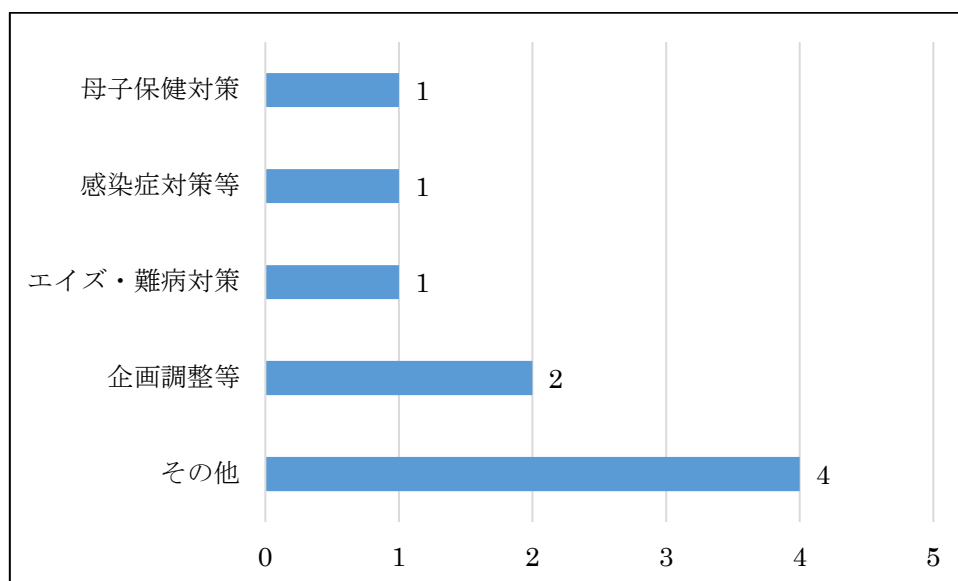


図6 1年間で最も時間をかけている業務 (N=9)

(2) 普段の業務における各種連携に関する質問

Q7: この1年間で市町村との連携（情報共有、相談等）をされたことはありますか？

（あてはまるものを1つ選択）

- 1: ない
- 2: 不定期で数回程度実施
- 3: 月に一度などのペースで定期的に実施
- 4: 事あるごとに実施

最も多かった回答が「事あるごとに実施」の5名であった。次いで「不定期で数回程度実施」が2名、「ない」「月に一度などのペースで定期的に実施」が1名であった。

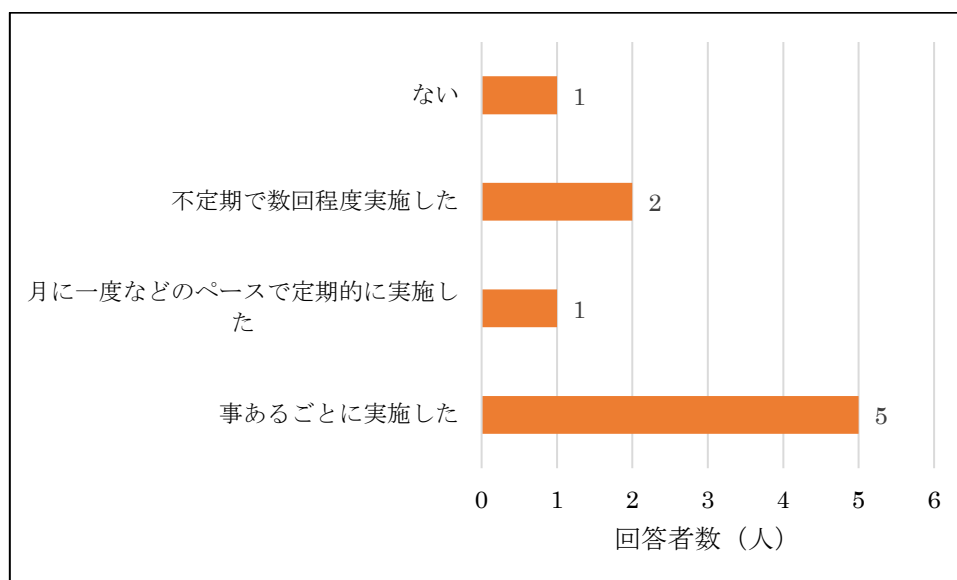


図7 最近1年間における市町村との連携（情報共有、相談等）の頻度（N=9）

Q8: 何がきっかけで市町村と連携することが多いですか？（あてはまるものを1つ選択）

- 1: 連携の経験なし
- 2: 会議等が定例的に開催される
- 3: 保健所からの提案
- 4: 市町村側からの相談・問い合わせ
- 5: その他（ ）

市町村と連携するきっかけで最も回答が多かった項目は「会議等が定例的に開催される」、「市町村側からの相談・問い合わせ」がそれぞれ4名であった。「保健所側からの提案」は0名であり、「その他」の回答内容は「ケース連絡」であった。

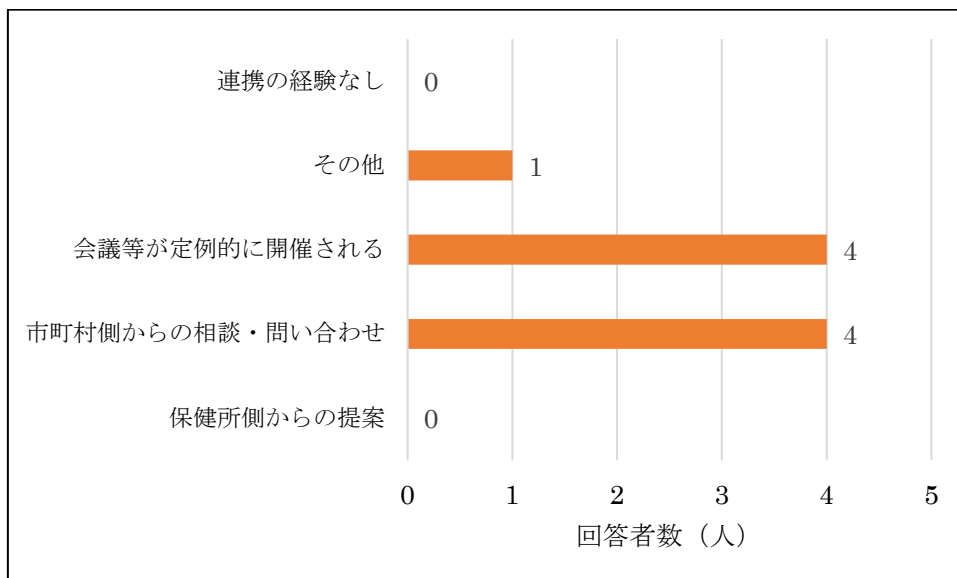


図8 市町村と連携するきっかけ (N=9)

Q9: 市町村と連携することによって何かしらの効果はあったと思われませんか？

(あてはまるものを1つ選択)

- 1: 連携の経験なし
- 2: 効果なし
- 3: あまり効果なし
- 4: ある程度効果あり
- 5: 非常に効果あり

市町村と連携することによる効果を尋ねたところ、全ての回答者が「ある程度効果あり」または「非常に効果あり」と回答していた。内訳は7名の回答者が「ある程度効果あり」、2名が「非常に効果あり」であった。

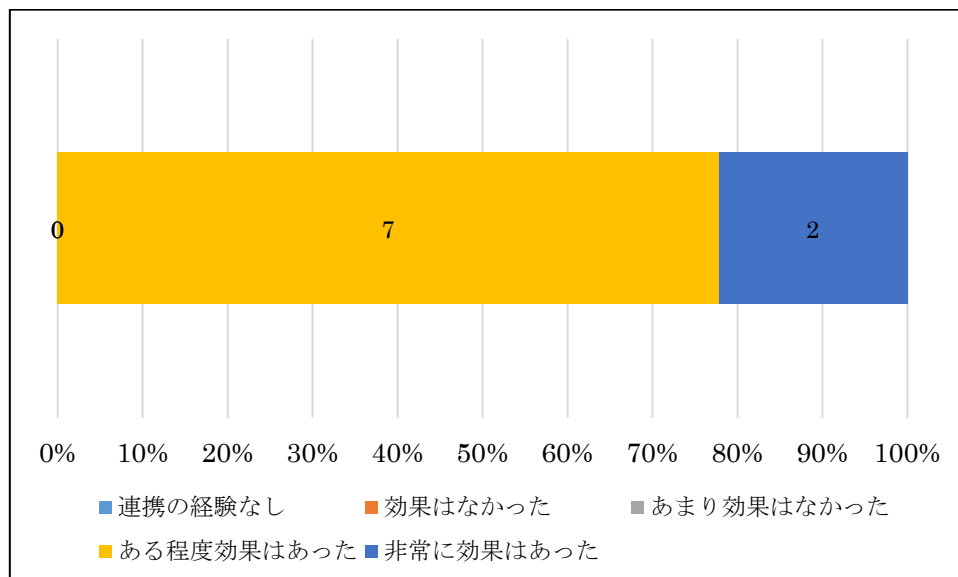


図9 市町村と連携することによる効果 (N=9)

Q10: Q9 の回答理由

市町村と連携することによる効果に関する回答理由について、「ある程度効果はあった」と回答した理由は主に、「相互に相手方の実際の業務を知らないため、質問等を受けることにより、相手方の業務を知ることができる」「顔の見える関係ができた。業務以外でも様子などを聞くことができるようになった。」が挙げられる。

「非常に効果はあった」と回答した理由は、「災害医療対策について、連携を深め、顔の見える関係ができつつある」「住民へのアプローチが容易となる等」が挙げられる。

ある程度効果はあった

- ・地域職域連携推進事業において、現在がん対策を中心にワーキンググループを開催し推進しているが、市町から「他市町の状況や情報が得られ参考にしたり共有したりすることができ、貴重な場である」との意見をいただいたこと
- ・愛知県と市町は、調査など実際に関連のある業務を除いて、相互に相手方の実際の業務を知らないため、質問等を受けることにより、相手方の業務を知ることができる
- ・顔の見える関係ができた。業務以外でも様子などを聞くことができるようになった。
- ・業務の検討や見直し、人材育成につながっている
- ・市町村と県の取り組みについて情報交換できたから
- ・地域包括ケアの推進会議について相談があった

非常に効果はあった

- ・災害医療対策について、連携を深め、顔の見える関係ができつつある
- ・住民へのアプローチが容易となる等

Q11: 市町村と連携して良かったと感じていますか？（あてはまるものを1つ選択）

- 1: 連携の経験なし
- 2: しない方が良かった
- 3: あまり良くなかった
- 4: まずまず良かった
- 5: 非常に良かった

市町村と連携して良かったかどうかを尋ねたところ、全ての回答者が「まずまず良かった」または「非常に良かった」と回答していた。内訳は7名の回答者が「まずまず良かった」、2名が「非常に良かった」であった。

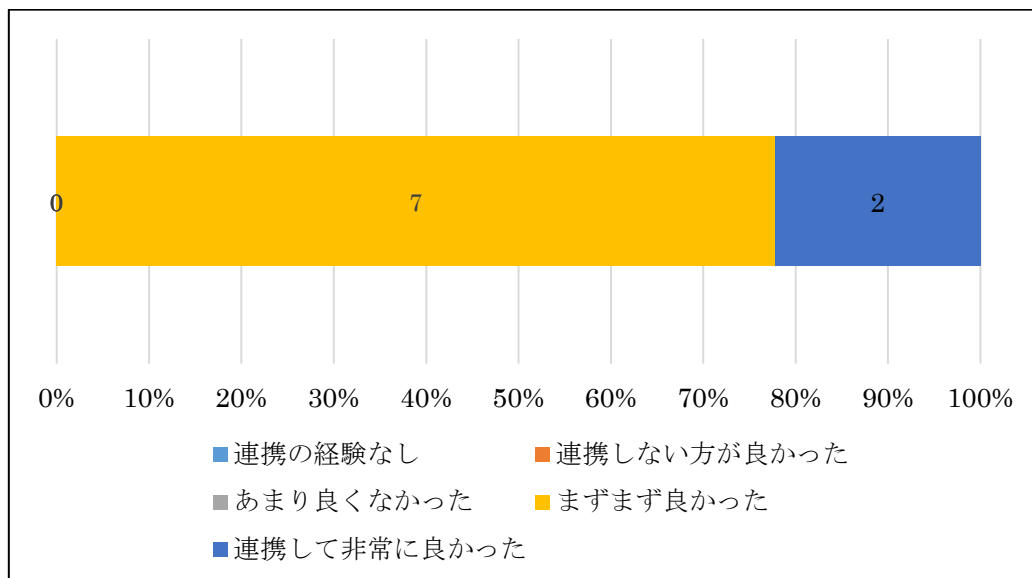


図10 市町村と連携して良かったかどうか (N=9)

Q12: 市町村との連携は必要であると考えていますか？（あてはまるものを1つ選択）

- 1: 基本的に必要でない
- 2: 必要でないことの方が多い
- 3: 必要であることの方が多い
- 4: 基本的に必要である

市町村との連携は必要かどうかを尋ねたところ、全ての回答者が「必要であることの方が多い」または「基本的に必要である」と回答していた。内訳は4名の回答者が「必要であることの方が多い」、2名が「基本的に必要である」であった。

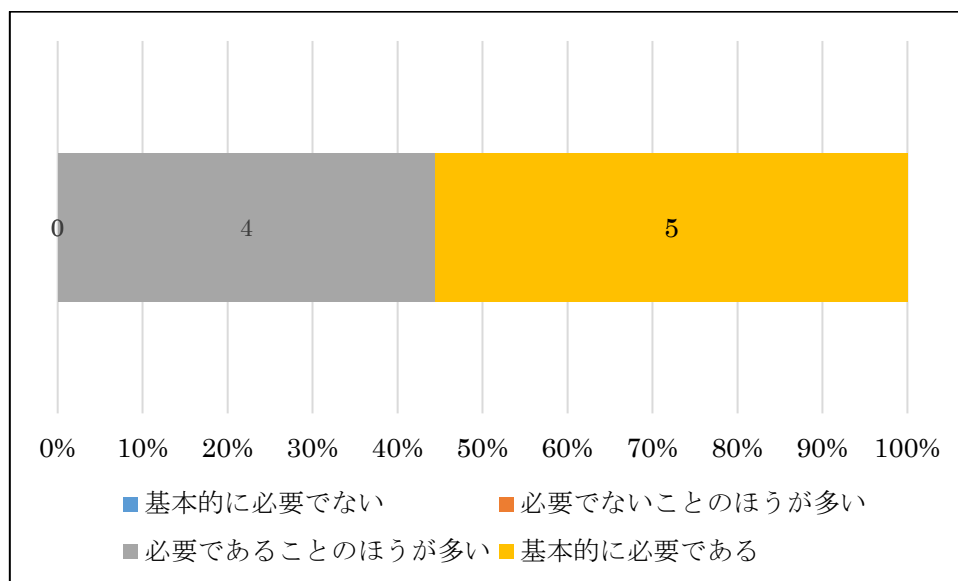


図 1 1 市町村との連携は必要かどうか (N=9)

Q13: Q12 の回答理由

市町村との連携に関する必要性の回答理由について、「必要であることのほうが多い」と回答した理由は主に、「対象は地域住民のため」「相手方の業務を知ること、来所者への対応をより良くすることができる」「保健所、市町村業務が縦割りになり、市町の課題が見えにくくなっている。近隣市まちで各々が知りたいことは聞いているようであるが、国、県の方向性など共有していく必要があると思う。」などが挙げられる。

「基本的に必要である」と回答した理由は主に、「健康日本21あいち新計画の実現に向けて、保健所だけで目標を実現することは不可能。計画の推進に関わる行政や関係機関、関係団体等と連携を強化し、一緒に推し進める必要があると考えている」「地域の健康課題に対応できる」などが挙げられる。

必要であることのほうが多い

- ・相手方の業務を知ること、来所者への対応をより良くすることができる
- ・地域住民に最も身近な公の機関だから
- ・対象は地域住民のため
- ・保健所、市町村業務が縦割りになり、市町の課題が見えにくくなっている。近隣市まちで各々が知りたいことは聞いているようであるが、国、県の方向性など共有していく必要があると思う。また市町の中で完結している事業もあり、それが師市町中だけで伝統的に受け継がれていく体制もあり、良いこともあるが、問題なことも受け継がれていってしまっていると思う。

基本的に必要である

- ・健康増進事業（健康づくり、健康診査、生活習慣病予防、重症化予防、介護予防など）については市町村が主体となって取り組まれており、保健所は広域調整が中心となるため、市町村の状況を把握し、管内、圏域内の健康課題を分析し、課題解決に向けて市町村と一緒に考え、事業に取り組み事業の評価をし、アセスメントをしてPDCAサイクルをまわして事業展開をしていく必要があると考えています。そのため、市町村との連携はとても重要だと思います。健康日本21あいち新計画の実現に向けて、保健所だけで目標を実現することは不可能です。計画の推進に関わる行政や関係機関、関係団体等と連携を強化し、一緒に推し進める必要があると考えています。
- ・特に非常時。災害時等には日常の連携が影響する。
- ・地域の健康課題に対応できる

Q14: 過去に連携をテーマにした研修会に参加されたことはありますか？
(あてはまるものを1つ選択)

1: なし
2: 1度だけ
3: 2回以上

連携をテーマにした研修会への参加経験を尋ねたところ、「参加経験なし」は1名のみであった。また「1度だけ参加経験あり」が6名、「2回以上参加経験あり」が2名であった。

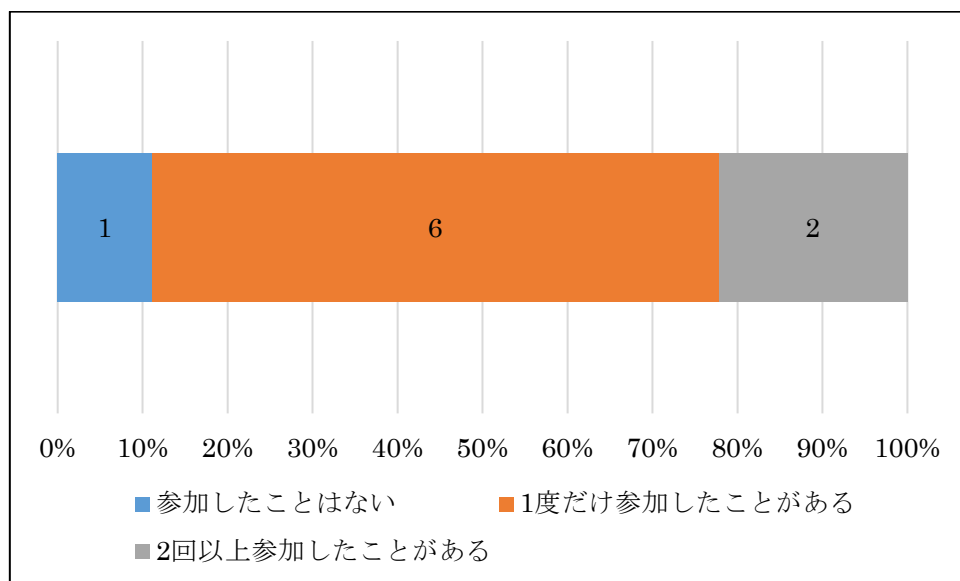


図 1 2 連携をテーマにした研修会への参加経験 (N=9)

Q15: 保健所間での情報共有や協議等についてはどの程度実施されていますか？
(あてはまるものを1つ選択)

- 1: 基本的に実施しない
- 2: ほとんど実施しない
- 3: 定期的実施
- 4: 事あるごとに実施

保健所間での情報共有や協議等について、「事あるごとに実施」が2名、「定期的実施」3名、「ほとんど実施しない」が3名、「基本的に実施しない」が1名であった。

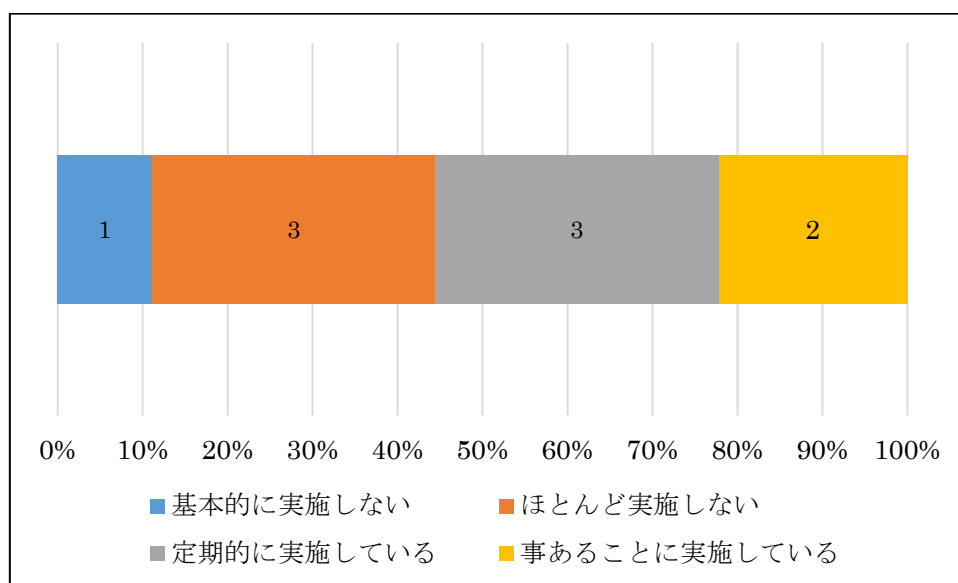


図 1 3 保健所間での情報共有や協議等の実施頻度 (N=9)

(3) 市町村以外の他機関との連携状況に関する質問

Q16: 市町村以外の他機関との連携状況についてお答えください

(あてはまるものを1つ選択)

- 1: ない
- 2: 年に1回
- 3: 年に数回
- 4: 事あるごとに実施

愛知県の本庁との連携実施状況においては、1名を除き何らかの形で連携する機会があるようであった。地方衛生研究所との連携実施状況は4名が「連携を実施していない」という結果が得られた。職域関係者との連携実施状況では、7名が1年に複数回以上連携を実施している結果が得られた。医師会・歯科医師会・薬剤師会の三師会との連携実施状況では、3名が「事あるごとに実施している」と回答していた。学校等との連携実施状況では、4名が「連携を実施していない」と回答しており、「事あるごとに実施している」と回答した回答者は0人であった。

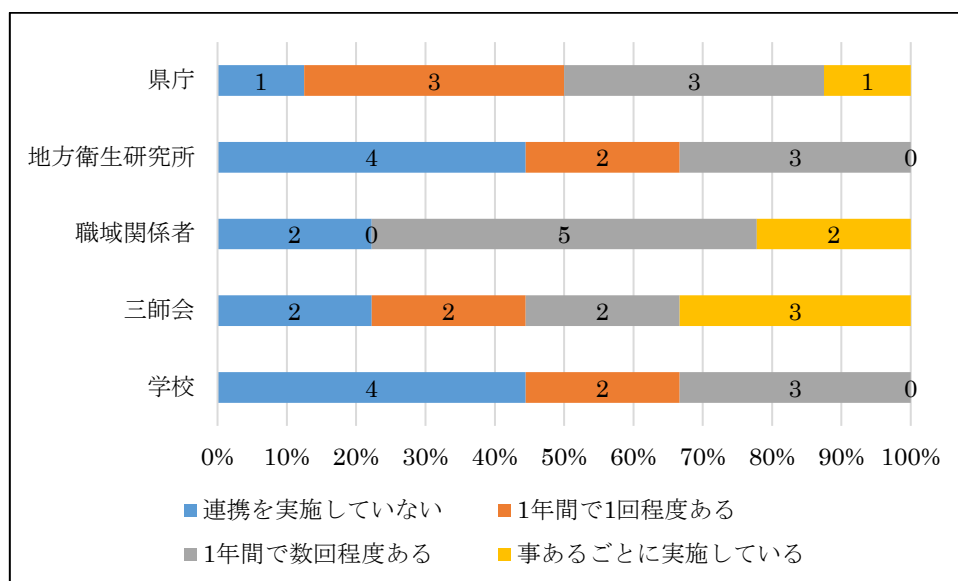


図 1 4 保健所以外の他機関との連携状況 (N=9)

Q17: 市町村以外他機関との連携は必要であると考えていますか？

(あてはまるものを1つ選択)

- 1: 基本的に必要でない
- 2: 必要でないことの方が多い
- 3: 必要であることの方が多い
- 4: 基本的に必要である

市町村以外他機関との連携は必要であるかどうかについて、1名を除いて回答者全員が「必要であることの方が多い」、または「基本的に必要である」と回答していた。

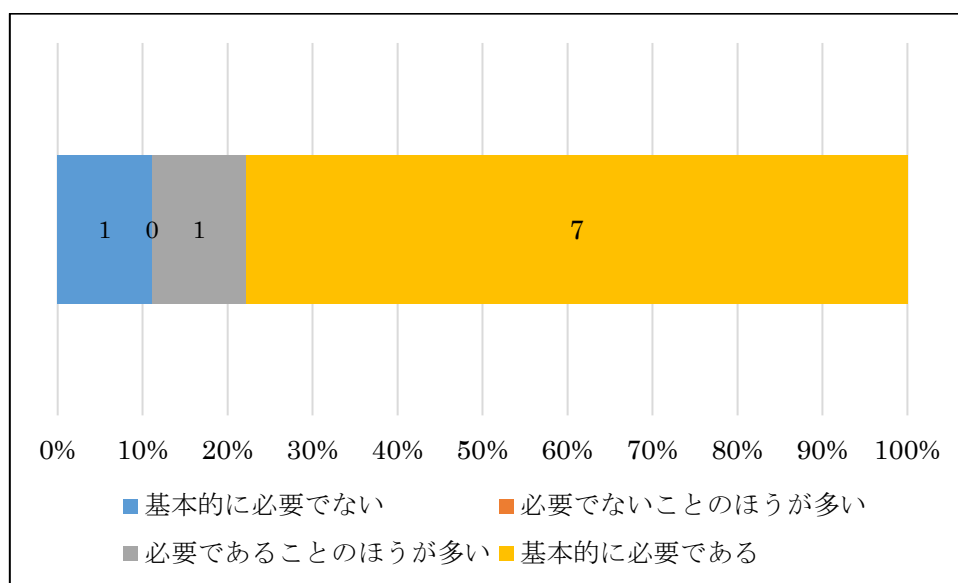


図15 保健所以外他機関との連携の必要性認識度 (N=9)

(4) 市町村と連携を取る際の状況に関する質問

Q18: 市町村の問い合わせの窓口（担当者）について（あてはまるものを1つ選択）

- 1: 誰が担当なのかほとんど把握していない
- 2: 誰が担当なのかあまり把握していない
- 3: 誰が担当なのかある程度把握している
- 4: 誰が担当なのかほとんど把握している

「問い合わせ窓口の把握」については、回答者の約8割が「誰が担当なのかほとんど把握していない」あるいは「誰が担当なのかあまり把握していない」と回答する結果となった。残り2名は「誰が担当なのかあまり把握していない」と回答していた。

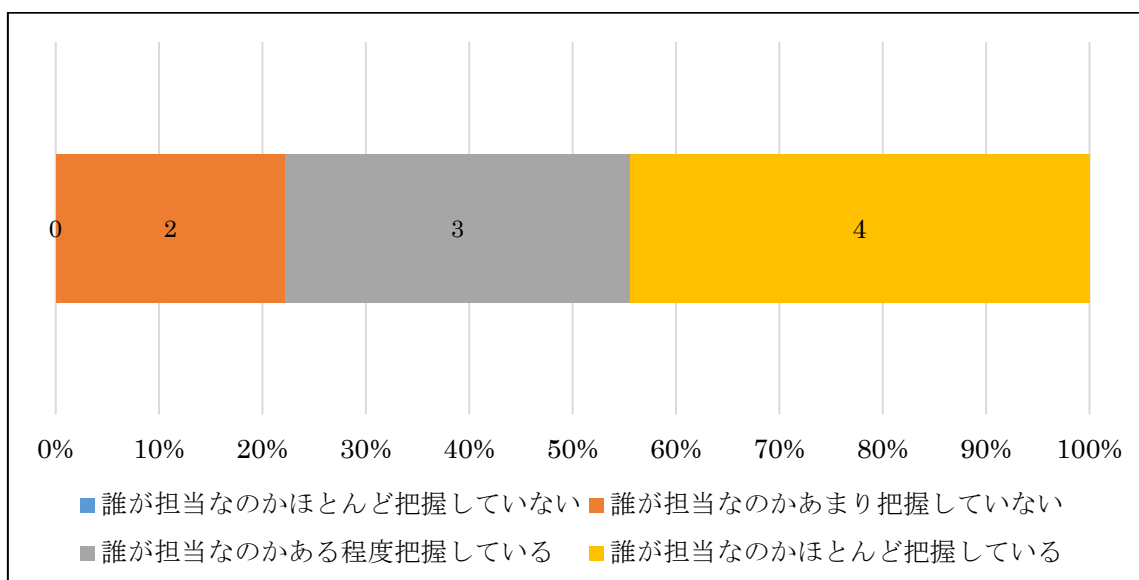


図16 市町村の問い合わせの窓口（担当者）(N=9)

Q19: 市町村と保健所で業務が違うことが連携の支障になるかどうかについて

(あてはまるものを1つ選択)

- 1: 全く影響していないと感じている
- 2: あまり影響していないと感じている
- 3: ある程度影響していると感じている
- 4: とても影響していると感じている

「業務内容の相違が連携の支障になるかどうか」については、「全く影響していないと感じている」が1名、「あまり影響していないと感じている」が3名となった。また「ある程度影響していると感じている」が4名、「とても影響していると感じている」が1名という結果となった。

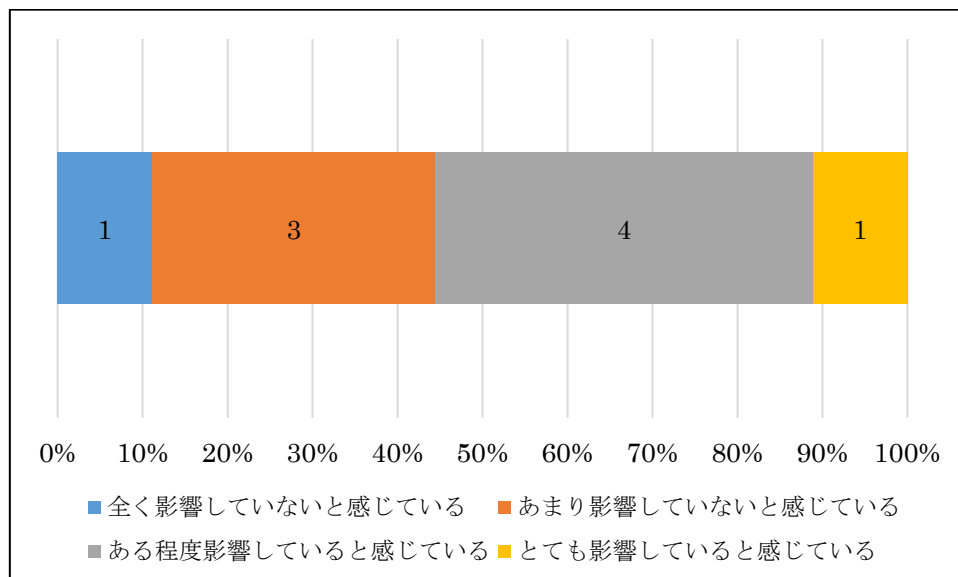


図1.7 市町村と保健所で業務が違うことが連携の支障になるかどうか (N=9)

Q20: 市町村と連携を取ることに対する上司・同僚の理解や協力について

(あてはまるものを1つ選択)

- 1: 全く得られない
- 2: あまり得られない
- 3: ある程度は得られている
- 4: とても得られている

「連携に対する上司・同僚の理解」では、回答者全員が「ある程度は得られている」あるいは「とても得られている」と回答していた。内訳は「ある程度は得られている」が2名、「とても得られている」が7名であった。

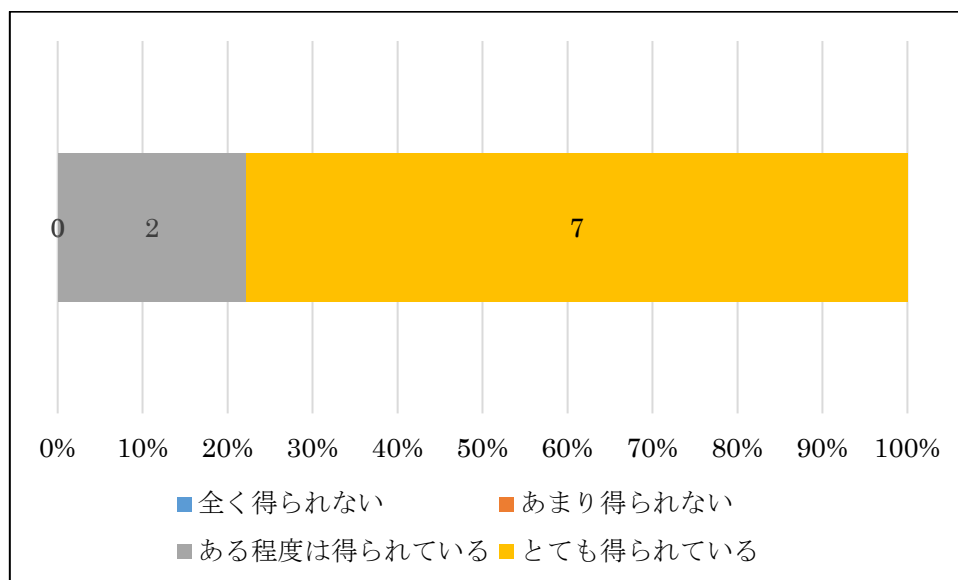


図18 市町村と連携を取ることに対する上司・同僚の理解や協力 (N=9)

Q21: 通常業務の繁忙が連携の支障になるかどうかについて (あてはまるものを1つ選択)

- 1: 全く影響していないと感じている
- 2: あまり影響していないと感じている
- 3: ある程度影響していると感じている
- 4: とても影響していると感じている

「通常業務の繁忙が連携の支障になるかどうか」については、「全く影響していないと感じている」が1名、「あまり影響していないと感じている」が3名、「ある程度影響していると感じている」が2名、「とても影響していると感じている」が3名という結果となった。

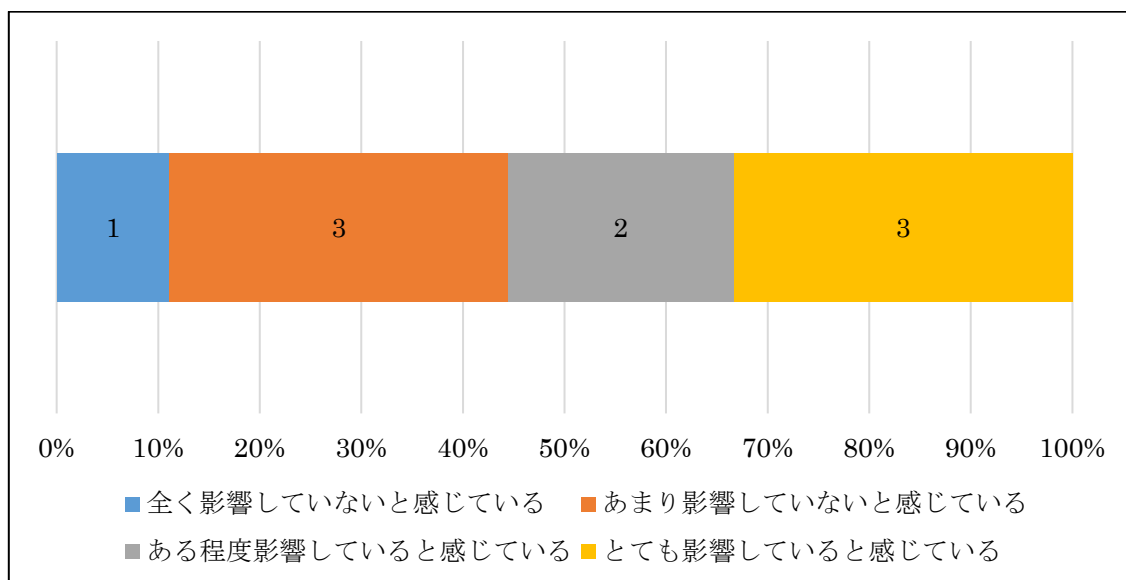


図1.9 通常業務の繁忙が連携の支障になるかどうか (N=9)

Q22: 市町村と連携することで得られるメリットについて（あてはまるものを1つ選択）

- 1: メリットはほとんどないと考えている
- 2: メリットはあまりないと考えている
- 3: メリットはある程度あると考えている
- 4: メリットはとてもあると考えている

「連携によって得られるメリットの認識」については、回答者全員が「メリットはある程度あると考えている」あるいは「メリットはとてもあると考えている」と回答していた。内訳は「メリットはある程度あると考えている」が3名、「メリットはとてもあると考えている」が6名であった。

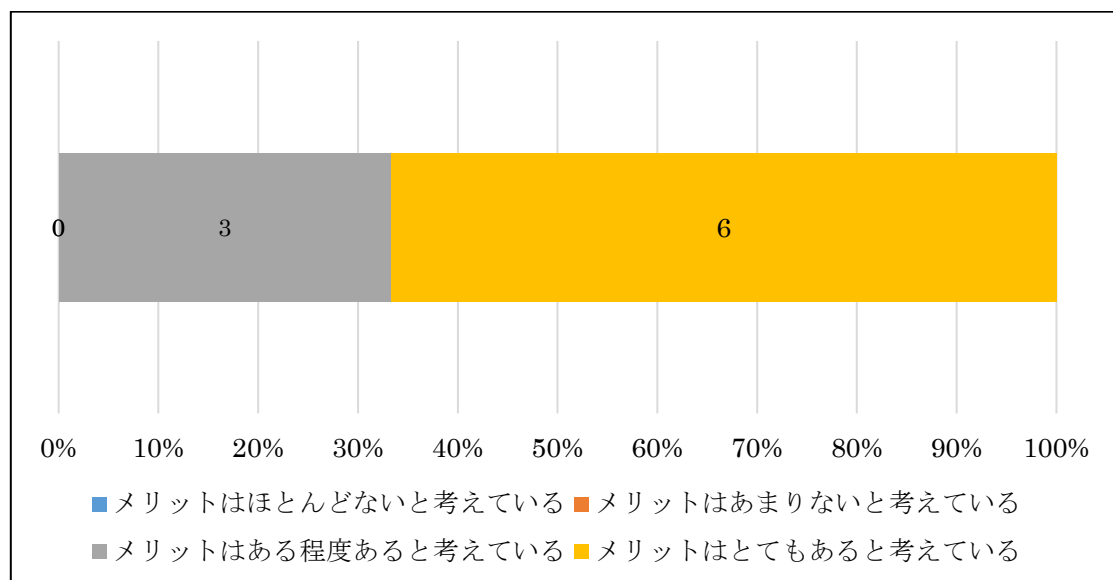


図20 市町村と連携することで得られるメリット (N=9)

Q23: 市町村との連携の進め方について（あてはまるものを1つ選択）

- 1: よく分からない
- 2: あまり分からない
- 3: ある程度分かる
- 4: 分かる

「連携の進め方」については、「あまり分からない」回答者が2名、「ある程度分かる」回答者が5名、「分かる」回答者が2名という結果となった。

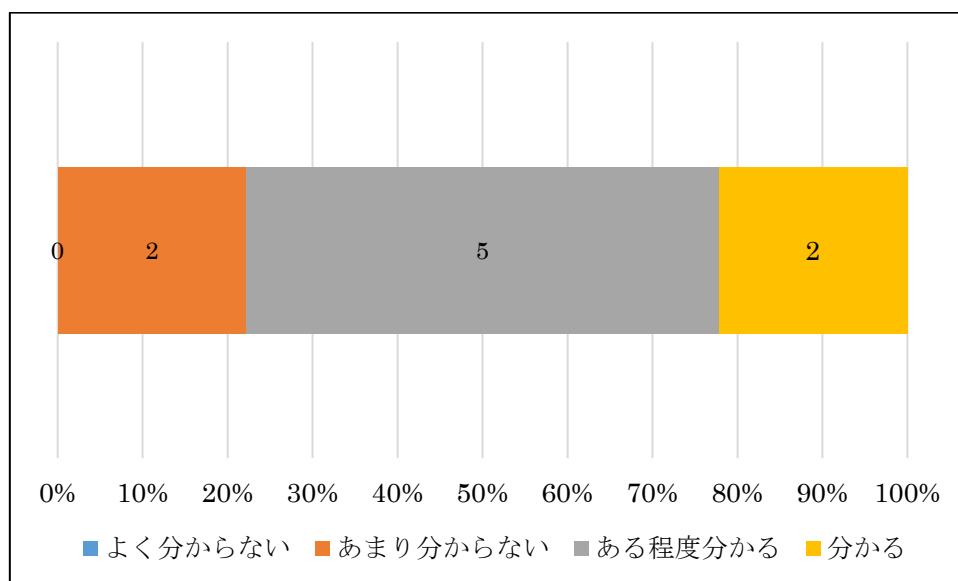


図 2 1 市町村との連携の進め方 (N=9)

Q24: 連携に関する予算について（あてはまるものを1つ選択）

- 1: 不十分であると考えている
- 2: 不足気味であると考えている
- 3: ある程度足りていると考えている
- 4: 十分であると考えている

「連携に関する予算」については、「不十分であると考えている」が3名、「不足気味であると考えている」が1名、「ある程度足りていると考えている」が3名、「十分であると考えている」が2名という結果となった。

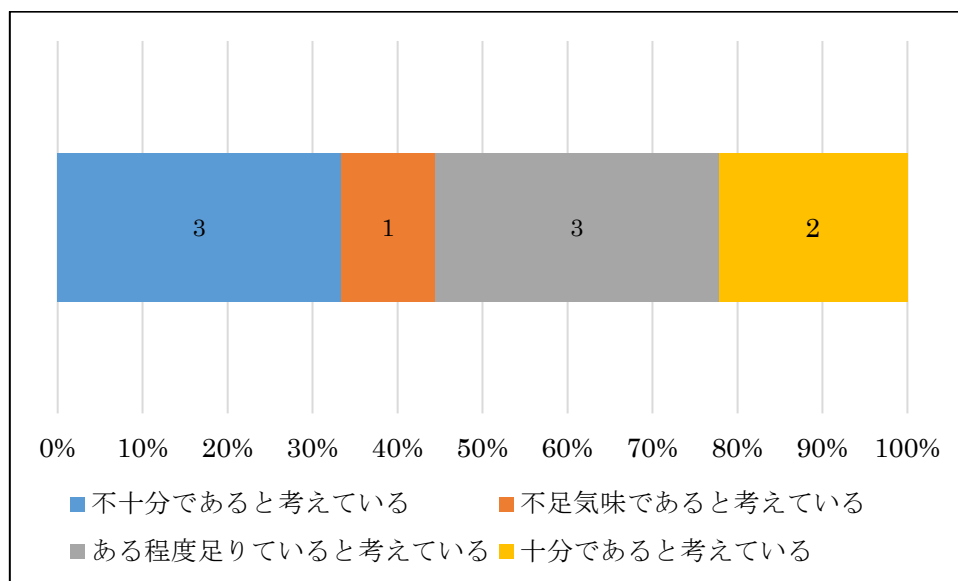


図 2 2 連携に関する予算 (N=9)

Q25: 市町村職員（市町村の担当職員）の方との信頼関係について

（あてはまるものを1つ選択）

- 1: 良好でないと感じている
- 2: あまり良好でないと感じている
- 3: ある程度良好であると感じている
- 4: とても良好であると感じている

「市町村職員と保健所職員の信頼関係」については、回答者全員が「ある程度良好であると感じている」あるいは「とても良好であると感じている」と回答していた。内訳は「ある程度良好であると感じている」が8名、「とても良好であると感じている」が1名であった。

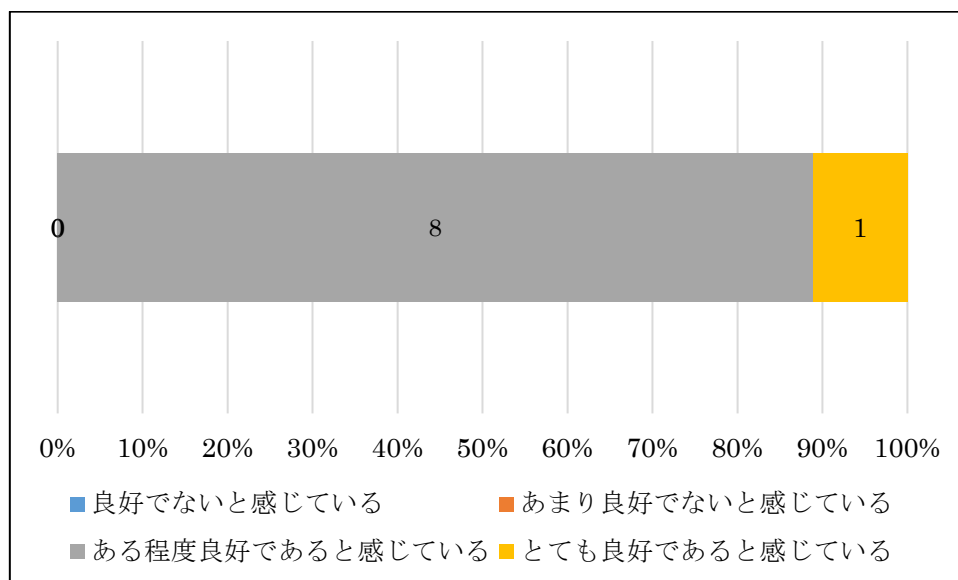


図 2 3 市町村職員（市町村の担当職員）の方との信頼関係（N=9）

Q26: 市町村とのスケジュール調整について（あてはまるものを1つ選択）

- 1: スケジュールが合わない
- 2: スケジュールが合わないことが多い
- 3: スケジュール調整はそこまで困難ではない
- 4: スケジュール調整はすぐにできる

「連携のスケジュール調整」については、「スケジュールが合わない」が1名、「スケジュールが合わないことが多い」が4名、「スケジュール調整はそこまで困難ではない」が4名、「スケジュール調整はすぐにできる」は0名という結果となった。

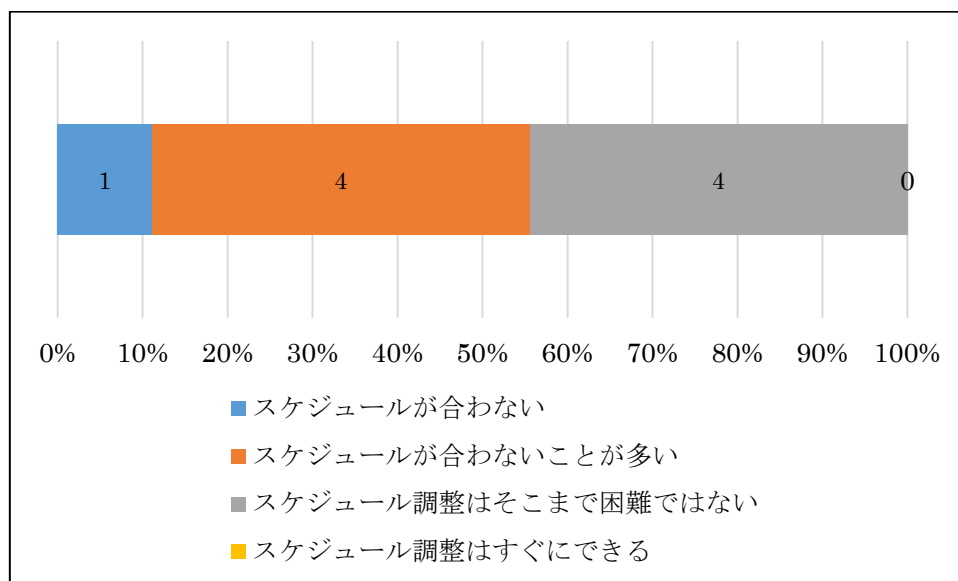


図 2 4 市町村とのスケジュール調整 (N=9)

Q27: 市町村との連携に対するイメージについて（あてはまるものを1つ選択）

- 1: 良いイメージはない
- 2: あまり良いイメージはない
- 3: ある程度良いイメージである
- 4: 良いイメージである

「連携に対するイメージ」については、「良いイメージはない」が0名、「あまり良いイメージはない」が5名、「ある程度良いイメージである」が3名、「良いイメージである」が3名という結果となった。

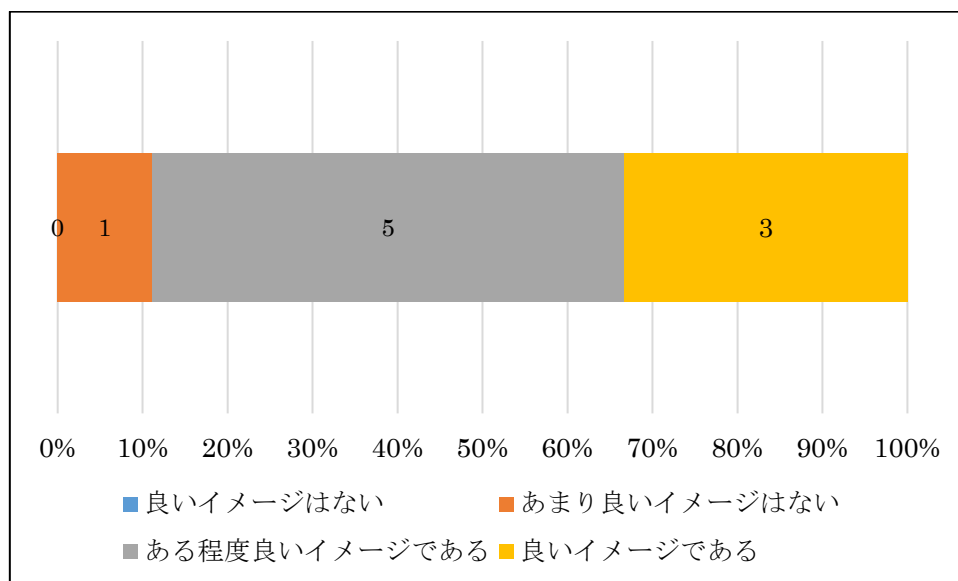


図 2 5 市町村との連携に対するイメージ (N=9)

Q28: 市町村と保健所の互いのニーズを把握できているかどうかについて

(あてはまるものを1つ選択)

- 1: 把握できていないと考えている
- 2: あまり把握できていないと考えている
- 3: ある程度把握できていると考えている
- 4: 把握できていると考えている

「互いのニーズを把握できているかどうか」については、「把握できていないと考えている」が0名、「あまり把握できていないと考えている」が6名、「ある程度把握できていると考えている」が2名、「把握できていると考えている」が1名という結果となった。

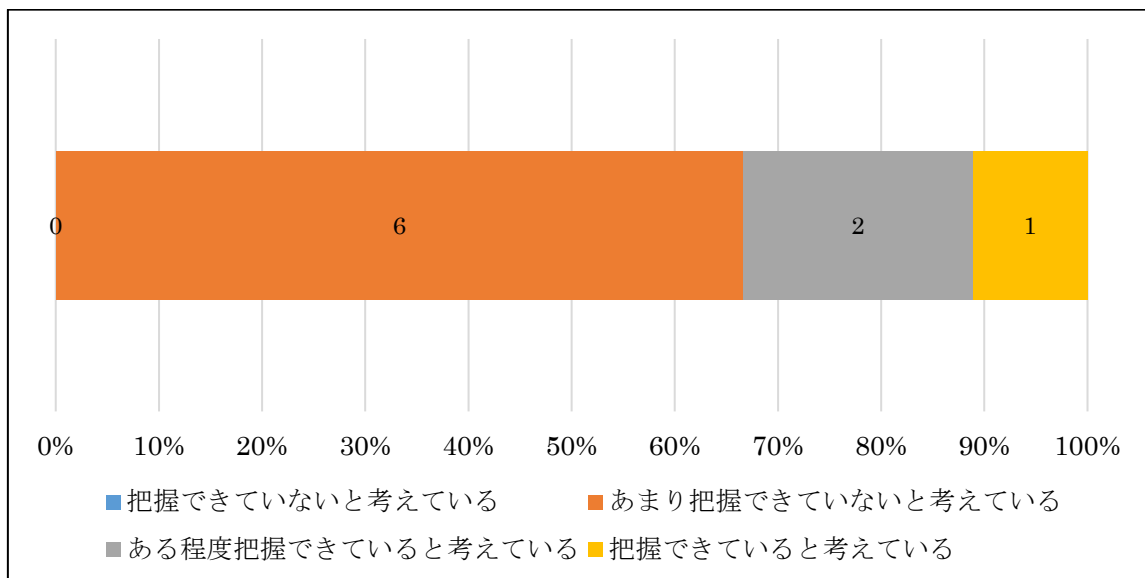


図2.6 市町村と保健所の互いのニーズを把握できているかどうか (N=9)

Q29: 個人情報保護法などの法的な制約が連携に影響しているかどうかについて

(あてはまるものを1つ選択)

- 1: 制約であると感じる
- 2: 多少制約であると感じる
- 3: あまり制約であると感じない
- 4: 制約であると感じない

「法的な制約が連携に影響しているかどうか」については、「制約であると感じる」が2名、「多少制約であると感じる」が4名、「あまり制約であると感じない」が0名、「制約であると感じない」が0名という結果となった。

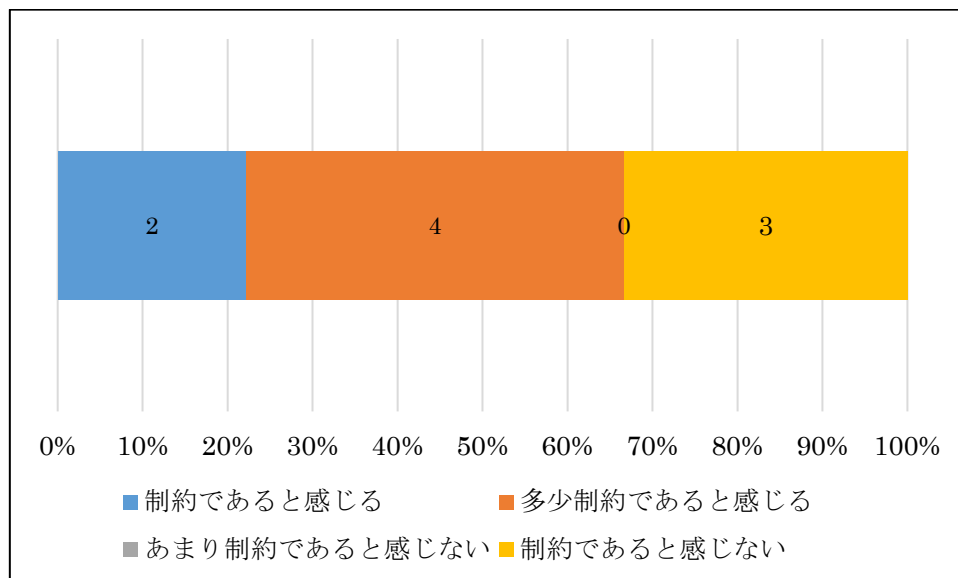


図 2 7 個人情報保護法などの法的な制約が連携に影響しているかどうか (N=9)

(5) 市町村との連携について具体的なケースごとの実施状況に関する質問

Q30: 市町村との連携について具体的なケースごとの実施状況についてお答えください
(あてはまるものを1つ選択)

1: 実施した経験がない
 2: 基本的に実施していない
 3: ほとんど実施していない
 4: 定期的実施している
 5: 事あるごとに実施している

*具体的なケース

- ・連絡会議等の会議への参加
- ・健康課題の対応に向けた協議・事業実施
- ・専門的・技術的支援の実施
- ・担当業務等の個別ケースごとの情報共有の実施

「連絡会議等の会議への参加」が9割、「健康課題の対応に向けた協議・事業実施」が8割、「担当業務等の個別ケースごとの情報共有の実施」が6割の回答者が「定期的実施している」、あるいは「事あるごとに実施している」と回答する結果となった。一方で「専門的・技術的支援の実施」については実施が約4割に留まっており、「担当業務等の個別ケースごとの情報共有の実施」も実施は5~6割に留まっている。

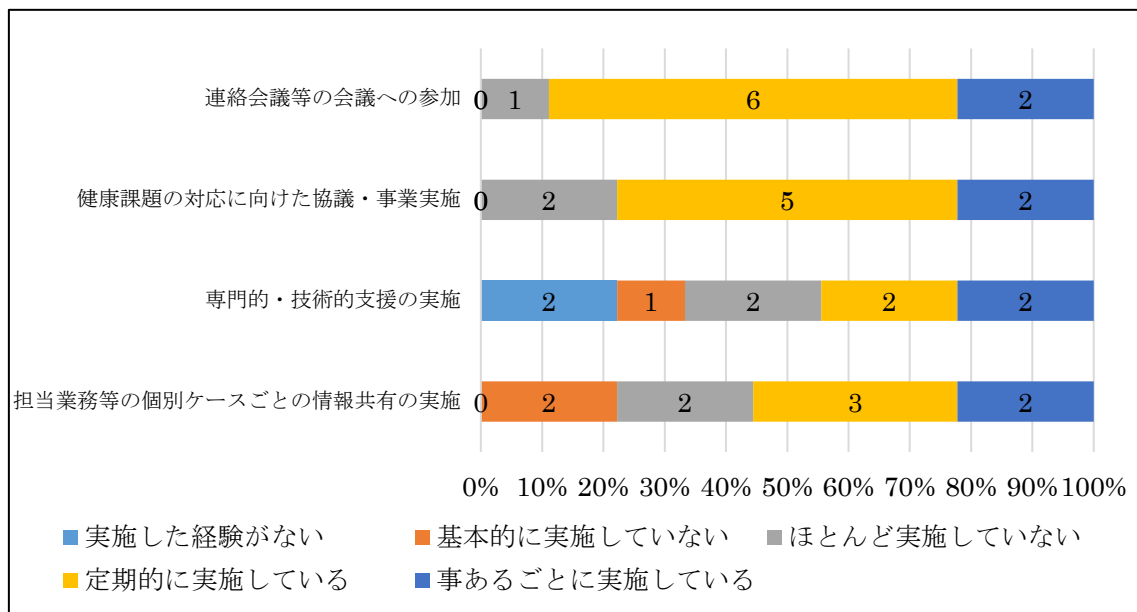


図28 市町村との連携について具体的なケースごとの実施状況 (N=9)

Q31: 健康増進事業における連携について、市町村にはどの程度期待していますか？

(あてはまるものを1つ選択)

- 1: 全く期待していない
- 2: あまり期待していない
- 3: ある程度期待している
- 4: 非常に期待している

健康増進活動における連携について、保健所への期待度を尋ねた結果、回答者全員が「ある程度期待している」あるいは「非常に期待している」と回答していた。内訳は「ある程度期待している」が5名、「非常に期待している」が4名であった。

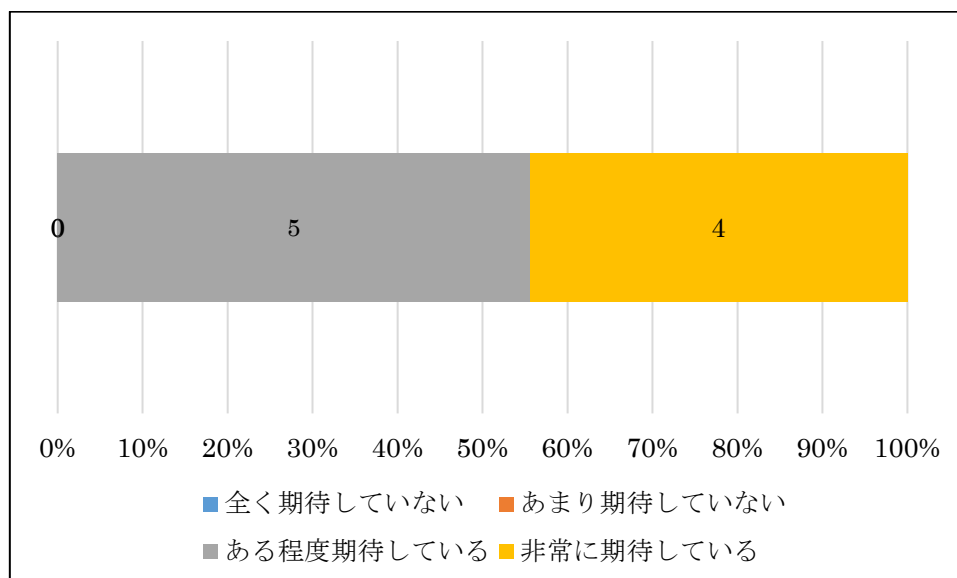


図2.9 健康増進事業における連携について市町村に対する期待度 (N=9)

(6) 自由記述

Q32: 健康増進事業において、あなたが考える市町村の問題点は何であると考えていますか？

回答者の考える「市町村の問題点」について、以下のような記述があった。

- 健康増進事業と国民健康保険の市町負担額についての健康増進担当者の知識や意識が希薄だと思われる点があること（担当する業務を費用対効果の視点で考える力、自治体の業務としてのコスト意識）
- マンパワー不足
- 従来から取り組んでいる栄養・運動・生活習慣病(糖尿病・高血圧・肥満等)については主体的に取り組んでいるが、喫煙・飲酒・メンタルヘルス等についてはやや取り組みが少ない
- 適材適所の配置、マンパワーの不足（市職員の声から）等
- 業務が繁忙
- 地域の健康問題は母子保健の問題、働き盛りの問題、精神保健の問題、高齢者の問題など様々であり、貧困等の関係性も大きい。健診受診率だけで考えるのではなく、困難性はあると思うが、やはり目指すは健康なまちづくりだと考えている。

Q33: 健康増進事業において、市町村に求めることは何ですか？

回答者の考える「市町村に求めること」について、以下のような記述があった。

- 住民が健康であることが、市町の医療費負担の削減につながり、ひいては住民のためになるということを住民に理解してもらうこと（財源は限られており、打ち出の小槌はない）
- 魅力ある、参加したくなる企画事業
- 関係機関が取り組んでいる関係の事業について連携が十分とれていない
- 国からの方針に振り回されず、地域の健康問題を幅広く把握して施策を考えてほしい（県も同じだと思いますが・・・）

以上

ご協力ありがとうございました。